

経済観光環境関係

(環 境 局)

事業名	事業費	説明
地球温暖化・エネルギー対策の推進	4,055万5千円 財源内訳 〔 基金繰入金 1,954万5千円 一般財源 2,101万円 〕	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンの実施 2,008万8千円 (主な取組内容) ①ひろしま脱炭素まちづくり市民会議の運営 ②普及啓発イベント等の開催 ③環境に配慮し行動する市民に対する広島広域都市圏ポイントの付与 家庭用スマートエネルギー設備設置補助 1,684万5千円 家庭用燃料電池、家庭用蓄電池及びV2H充放電設備の設置に要する経費を補助する。 補助額 3万円／台 募集台数 560台 ブルーカーボンの活用に向けた周知啓発等 40万4千円 藻類などの海洋生物に取り込まれる炭素（ブルーカーボン）に着目した二酸化炭素の吸収源対策を推進するため、カーボン・オフセット制度の活用に向けた周知啓発等を行う。

事業名	事業費	説明																					
		Z E H－M（ゼッチ・マンション）建築補助321万8千円 高効率の断熱材の使用や再生可能エネルギーの活用など温室効果ガスの排出削減に資するZ E H－Mの建築に要する経費を補助する。 補助額 <table><tr><th>区分</th><th>一次エネルギー消費量の削減率</th><th>補助額</th></tr><tr><td>『Z E H－M』</td><td>100%以上※</td><td>25万円／戸</td></tr><tr><td>N e a r l y Z E H－M</td><td>75%以上※</td><td>12万円／戸</td></tr><tr><td>Z E H－M R e a d y</td><td>50%以上※</td><td>10万円／戸</td></tr><tr><td>Z E H－M O r i e n t e d</td><td>20%以上</td><td>5万円／戸</td></tr></table> ※再生可能エネルギー以外で一次エネルギー消費量を20%以上削減する必要がある。 募集戸数 950戸 (債務負担行為の設定) <table><tr><th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr><tr><td>Z E H－M（ゼッチ・マンション）建築補助</td><td>7～9年度</td><td>4,850万円</td></tr></table>	区分	一次エネルギー消費量の削減率	補助額	『Z E H－M』	100%以上※	25万円／戸	N e a r l y Z E H－M	75%以上※	12万円／戸	Z E H－M R e a d y	50%以上※	10万円／戸	Z E H－M O r i e n t e d	20%以上	5万円／戸	事業名	期間	限度額	Z E H－M（ゼッチ・マンション）建築補助	7～9年度	4,850万円
区分	一次エネルギー消費量の削減率	補助額																					
『Z E H－M』	100%以上※	25万円／戸																					
N e a r l y Z E H－M	75%以上※	12万円／戸																					
Z E H－M R e a d y	50%以上※	10万円／戸																					
Z E H－M O r i e n t e d	20%以上	5万円／戸																					
事業名	期間	限度額																					
Z E H－M（ゼッチ・マンション）建築補助	7～9年度	4,850万円																					
南工場建替え	22億1,916万5千円 財源内訳 国庫補助金 3億3,125万8千円 市債 15億1,190万円 一般財源 3億7,600万7千円	老朽化した南工場を建て替える。 (スケジュール) 30～5年度 基本計画策定、環境影響評価、事業者選定、安佐北工場改修、解体工事等 6年度 解体工事、建設工事等 7～10年度 解体工事、建設工事、稼働開始																					

事業名	事業費	説明
西部リサイクルプラザの長寿命化	1,184万2千円 財源内訳 〔 国庫補助金 158万8千円 一般財源 1,025万4千円 〕	老朽化した西部リサイクルプラザの基幹設備を計画的に更新する。 (スケジュール) 6年度 長寿命化計画策定、概略設計 7・8年度 発注準備等 9年度～ 実施設計、設備更新工事
安佐南工場大型ごみ破碎処理施設の長寿命化	1,658万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 198万8千円 一般財源 1,459万8千円 〕	老朽化した安佐南工場大型ごみ破碎処理施設の基幹設備を計画的に更新する。 (スケジュール) 6年度 長寿命化計画策定、概略設計 7・8年度 仮設処理施設実施設計、発注準備等 9年度 仮設処理施設整備、実施設計 10・11年度 設備更新工事

事業名	事業費	説明
ごみのないまちづくり	1億147万1千円 財源内訳 〔 県補助金 2,125万4千円 一般財源 8,021万7千円 〕	市民あがての活動の定着によるごみのないまちづくりの推進 5,194万8千円 ボランティア清掃の促進 224万8千円 クリーンボランティア支援事業の実施 167万5千円 まちの美化に関する里親制度の実施 57万3千円 クリーンアップチームひろしまによる清掃等の実施 4,970万円 美化推進区域等における対策 3,236万6千円 おもてなしクリーンアップチームによる清掃等の実施 709万円 ばい捨て防止指導員による巡回パトロールの実施 1,930万円 街路ごみ収集 597万6千円 不法投棄ごみの解消に向けた取組 1,305万4千円 夜間不法投棄防止パトロールの実施 1,081万円 不法投棄防止看板の設置 1万9千円 不法投棄防止キャンペーン等の実施 12万7千円 地域との協働による不法投棄防止対策の実施 209万8千円

事業名	事業費	説明
		美化啓発活動の実施 410万3千円 散乱ごみ追放キャンペーンの実施 193万2千円 清掃ボランティアの表彰 15万5千円 学校における環境美化教育の推進 94万2千円 リーフレット、ポスター等による啓発 107万4千円
“ごみ”ニティ活動支援事業	1,528万円 財源内訳 〔 県補助金 23万6千円 〕 〔 一般財源 1,504万4千円 〕	ごみステーションの管理用具の貸与等 1,470万円 防水シート、からすよけネット又はごみ収集枠の貸与 1,070万円 ごみボックス購入等に対する補助 400万円 補助率 3万円までは全額 3万円を超える部分は 1/2 限度額 5万円/台 道路上のごみボックスの改善活動支援等 58万円

事業名	事業費	説明
⑨ 「ふれあい収集」の実施	2,001万2千円 財源内訳 〔 市債 1,320万円 一般財源 681万2千円 〕	家庭ごみを自ら排出することが困難な高齢者の自宅を定期的に訪問し、ごみの収集・運搬を行うとともに、必要に応じた声かけを実施する。 (対象世帯) 要介護の認定を受けている65歳以上の者のみで構成される世帯 (実施回数) 原則として週1回 収集用車両の購入 1,764万円 収集用かごの購入等 237万2千円
食品ロス削減キャンペーンの実施	942万8千円 財源内訳 〔 基金繰入金 721万2千円 一般財源 221万6千円 〕	市民、事業者、行政が一体となった食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」を実施する。 (主な取組内容) ①食品ロス削減イベント等の実施 ②ごみ減らそうデー等の実施 ③協力店で料理を完食した市民に対する広島広域都市圏ポイントの付与

(経済観光局)

事業名	事業費	説明
ものづくり産業の強化	6,734万6千円 財源内訳 [一般財源 6,734万6千円]	脱炭素化・電動化に伴う広島広域都市圏内の自動車関連産業振興対策 5,918万8千円 雇用の維持及び脱炭素化を目指し課題の解決などに自ら取り組む自動車部品メーカーに対し、切れ目のないきめ細やかな支援を行う。 意識醸成・課題設定への支援 3,937万9千円 (主な取組内容) ①脱炭素化・電動化に対応するための経営者向け講演会の開催や支援策をまとめたリーフレットの作成・配布 ②自動車部品メーカー等で構成する協議体の運営 ③自社のコア技術・強みを活かした事業拡大モデルケースの創出 課題解決策実行への支援 1,647万円 (主な取組内容) ①製造工程の見直しなどによる生産技術力の向上を図る自動車部品メーカーに対するアドバイザーの派遣やグループ研修活動の実施 ②ITを活用した業務効率化による生産性の向上を図る自動車部品メーカーに対するアドバイザーの派遣や講演等の実施 ③省エネに取り組む自動車部品メーカーに対するアドバイザーの派遣 産学官の連携 333万9千円 (取組内容) 自動車関連産業全体の振興を図るためのひろしま自動車産学官連携推進会議における各種研究会、技術講演等の実施

事業名	事業費	説明
		ものづくり販路開拓支援事業 215万8千円 中小企業者が自社製品を見本市等に出展する際に要する小間料、出品物運送費等の経費を補助する。 補助率 1 / 2 限度額 20万円 ⑨「Pride of Hiroshima展」への支援 600万円 地域を代表する企業が、被爆の惨禍から市民と共に復興を成し遂げた軌跡や、平和への思いと共に自社の高い技術力やサービス等の魅力を発信する企画展示の開催に対し支援を行う。 開催場所 シミントひろしま 開催期間 3年間
特産品の販路拡大	1,477万9千円 財源内訳 〔 雑入 32万7千円 〕 〔 一般財源 1,445万2千円 〕	圏域特産品の販売促進事業 844万3千円 大阪・関西万博に向けた関西圏バイヤーとの商談会等 344万3千円 特産品の商品改良等事業費補助 500万円 特産品の商品改良及びテスト販売に取り組む圏域内の中小企業者等に対し、必要となる経費を補助する。 補助率 1 / 2 限度額 50万円 広島の特産品のブランド化推進事業 633万6千円 広島ならではの魅力ある特産品を「ザ・広島ブランド」として認定し、広くPRすることにより、その知名度を高めることで消費拡大を図る。

事業名	事業費	説明
「ローカル経済圏」の構築	1,852万円 財源内訳 〔 一般財源 〕 1,852万円	広島広域都市圏産業振興研究会における連携施策の検討 966万7千円 圏域市町が共同して、圏域の産業振興を促進するための各種連携施策を検討する。 広島広域都市圏の情報発信拠点の運営 695万3千円 圏域の特産品や観光などの情報発信拠点である「V B A S E（ブイベース）」を運営する。 場所 ジ アウトレット広島 (佐伯区石内東) 広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用 190万円 圏域におけるローカル経済圏を構築する取組として、アプリ等を活用した地域共通ポイント制度の普及啓発等を行う。

事業名	事業費	説明	明										
企業等の立地誘導の推進	5億5,538万9千円	企業立地促進補助事業	5億5,525万3千円										
	財源内訳	補助金の交付 61件	5億5,500万円										
	〔 特別会計繰入金 2億6,084万3千円 一般財源 2億9,454万6千円 〕	企業立地促進補助金交付審議会の運営等 (補助の概要) 【建物を賃借する場合】	25万3千円										
		<table><tr><th>区 分</th><th>補 助 要 件</th></tr><tr><td>業種・機能</td><td>・都市型産業(情報サービス業、コールセンター業等)で圏域内初立地又は大規模雇用 ・本社機能</td></tr><tr><td>立地エリア</td><td>市内全域</td></tr><tr><td>常用労働者数</td><td>5人以上かつ圏域全体で5人以上増加 (中小企業は2人以上かつ圏域全体で2人以上増加)</td></tr><tr><td>補助内容</td><td>①賃借料年額×1/2 限度額 1,000万円/年を3年間 ②事務所開設費×1/2 限度額 300万円 ※②は中山間地・島しょ部へ進出する場合のみ</td></tr></table>	区 分	補 助 要 件	業種・機能	・都市型産業(情報サービス業、コールセンター業等)で圏域内初立地又は大規模雇用 ・本社機能	立地エリア	市内全域	常用労働者数	5人以上かつ圏域全体で5人以上増加 (中小企業は2人以上かつ圏域全体で2人以上増加)	補助内容	①賃借料年額×1/2 限度額 1,000万円/年を3年間 ②事務所開設費×1/2 限度額 300万円 ※②は中山間地・島しょ部へ進出する場合のみ	
区 分	補 助 要 件												
業種・機能	・都市型産業(情報サービス業、コールセンター業等)で圏域内初立地又は大規模雇用 ・本社機能												
立地エリア	市内全域												
常用労働者数	5人以上かつ圏域全体で5人以上増加 (中小企業は2人以上かつ圏域全体で2人以上増加)												
補助内容	①賃借料年額×1/2 限度額 1,000万円/年を3年間 ②事務所開設費×1/2 限度額 300万円 ※②は中山間地・島しょ部へ進出する場合のみ												
		広島広域都市圏における企業誘致活動の連携	13万6千円										
新産業の育成、新事業の創出	2,251万6千円	新成長ビジネス事業化支援事業	1,227万1千円										
	財源内訳	事業化支援補助	1,208万1千円										
	〔 一般財源 2,251万6千円 〕	新成長ビジネス(医療・福祉、エコ、都市型サービス及び観光)に関する新製品・新技術を開発している中小企業者に対し、試作品による市場テストや事業化戦略の策定に要する経費を補助する。 補助率 1/2 (「新しい生活様式」に資する新製品・新技術を開発する場合は、2/3) 限度額 300万円											
		専門家の派遣	19万円										

事業名	事業費	説明
		創業・ベンチャー支援事業 1,024万5千円 創業者向け研修会等の開催 80万4千円 創業支援アドバイザー派遣事業 64万7千円 創業特別窓口相談の実施 23万8千円 創業チャレンジ・ベンチャー支援事業 853万7千円 有望な事業構想を持つ者が事業計画を策定・実行できるよう、専門家による支援などを行う。 創業・ベンチャー支援連絡協議会の運営 1万9千円
中小企業金融対策	99億4,100万円 財源内訳 〔貸付金元利収入 99億4,100万円〕	中小企業一般振興融資等預託貸付け 融資枠 619億3,300万5千円

事業名	事業費	説明
中山間地域における中小企業の人材確保支援事業	8,988万円 財源内訳 〔 一般財源 8,988万円 〕	地域活動を行いやすい職場づくりや働きやすい職場づくりに取り組む中小企業者に対し支援を行う。 職場環境改善費補助 4,590万円 働きやすい職場づくりに向け、トイレ改修などの環境整備に要する経費を補助する。 補助率 1／2 (働き方改革実践企業等に認定されている場合は、2／3) 限度額 300万円／企業 人材確保促進補助 4,200万円 人材確保を促進するため、新たに雇用した従業員数に応じて補助金を交付する。 補助金額 新たに雇用する従業員数×40万円 限度額 80万円(2人分)／企業 (就職氷河期世代を雇用した場合は、120万円(3人分)／企業) 企業PR力向上経費補助 198万円 企業の魅力をPRするためのホームページ制作等に要する経費を補助する。 補助率 1／2 (働き方改革実践企業等に認定されている場合は、2／3) 限度額 ①ホームページ等制作 30万円／企業 ②パンフレット等作成 3万円／企業

事業名	事業費	説明	明
個性と魅力ある商店街の振興	1,800万円 財源内訳 〔 一般財源 1,800万円 〕	地域連携商店街事業費補助 商店街及び地域団体に構成された協議会等に対し、地域のにぎわい創出等に資する事業に要する経費を補助する。 事業プラン策定支援 補助率 2／3 限度額 100万円 事業プラン実行支援 補助率 限度額 初年度 2／3 700万円 2年度目 1／2 500万円 3年度目 1／3 300万円	100万円

事業名	事業費	説明
雇用の推進	7,860万9千円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 3,114万円 一般財源 4,746万9千円	広島広域都市圏U I J ターン促進協議会事業 492万4千円 国、圏域内の自治体、経済団体等が連携し、東京・関西圏の学生等を対象としたU I J ターンの促進に取り組む。 (事業内容) ①東京、関西、九州圏での民間主催イベントへのブース出展 ②リーフレットの更新 「有給長期インターンシップ」事業 737万8千円 若者が地元企業をより深く知る機会を確保することにより、地元企業への就職、定着を図るため、大学や地域の企業と連携し、有給で長期のインターンシップに取り組む。 (主な事業内容) ①研修会の開催等を通じた学生の支援、報告発表会の実施 ②受入企業への奨励金 就職氷河期世代等に対する就労支援事業 4,152万1千円 就職氷河期世代等を対象とした就職相談窓口において、就職や転職に向けた伴走型支援を実施する。 (主な支援内容) ①キャリアカウンセラーによる相談対応 ②受入企業の開拓 ③ビジネススキル等の修得に必要な研修 ④企業紹介や職場体験などの実施によるマッチング ⑤就職後の相談対応によるアフターフォロー

事業名	事業費	説明
		「協同労働」促進事業 2,478万6千円 「協同労働」プラットフォーム事業 1,955万5千円 (主な事業内容) ①「協同労働」の周知や地域人材の発掘等を目的とした取組事例発表会や勉強会の開催 ②コーディネーターによる個別プロジェクトの立上げ・継続支援等 ③協同労働団体の活動を短期間で実際に体験できる体験モデル事業の実施 「協同労働」個別プロジェクト立上げ支援事業 523万1千円 「協同労働」による個別のプロジェクトの立上げに要する経費に対する助成等を行う。 補助率 1 / 2 限度額 100万円
保育・介護人材サポート事業	5,200万1千円 財源内訳 〔 一般財源 5,200万1千円 〕	「ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト」の取組の一環として、地元企業、事業者、市が協力し、保育・介護人材に対して買物支援サービスを行い、実質的な処遇改善を図る。 (事業内容) ①スーパーマーケットなどの協力店による割引サービス等の実施 ②広島広域都市圏ポイントの付与 (①の協力店で利用可能) 1人当たり年間1万2千円 〔市と保育・介護事業者が1 / 2ずつ負担〕

事業名	事業費	説明
観光の振興	(1億6,868万5千円)	
(1) 観光プログラムの開発と推進	6,948万3千円	ピースツーリズム推進事業 567万1千円
	財源内訳	主要な平和関連施設を巡るスマートフォン用コンテンツの提供等 471万1千円 平和関連施設を巡る周遊ルートを紹介するリーフレットの更新 (被爆80周年記念事業) 96万円
	〔負担金 30万円〕	
	基金繰入金 250万円	
	一般財源 6,668万3千円	⑨ 広島・長崎連携観光キャンペーン事業 (被爆80周年記念事業) 500万円 外国人観光客の誘客拡大を図るため、国外へのプロモーションや平和学習を取り入れた新たな観光プログラムの造成等に、長崎市と連携して取り組む。 (主な取組内容) 6年度 電子リーフレットの作成、SNS等を活用した情報発信、平和記念資料館来館者へのノベルティの配布 7年度 平和学習を取り入れた外国人向け観光プログラムの造成・実施等
		広島城観光振興事業 950万9千円
		「安芸ひろしま武将隊」の運営
		広島城二の丸を拠点として、「武将隊」によるおもてなしなどによるPR活動を行う。

事業名	事業費	説明
		広島神楽振興事業 574万6千円 ひろしま神楽振興推進実行委員会 による「ひろしま夜神楽」の開催 200万円 広島市神楽振興連絡協議会による 湯来ロッジでの定期公演・共演大 会の開催 374万6千円 「食」による観光振興 1,604万4千円 広島広域都市圏の市町と連携し、 「食」をテーマとした周遊キャン ペーンを実施する。 (主な実施内容) ①市内や圏域市町の飲食店を巡 る参加型イベントの開催 ②インフルエンサーを活用した SNS等による情報発信 芸備線を活用した観光振興 610万7千円 芸備線沿線の地域活性化や誘客の 促進による観光消費の拡大等を図 るため、沿線市等が一体となって、 沿線周遊ツアーを実施する。

事業名	事業費	説明	明				
		広島広域都市圏観光振興事業 1,321万5千円 広島広域都市圏域全体としての誘客促進、広域的な観光ルートの創出、滞在型観光客の拡大に資する取組を実施する。 圏域市町を周遊するツアーの実施 1,094万4千円 (拡充内容) 圏域市町の周遊と瀬戸内4県都市（広島、岡山、高松、松山）の周遊を連携させ、本市をはじめとする広域都市圏内への滞在期間の長期化を促すため、ツアーに適用する割引額を拡大する。 <table><tr><td>要件</td><td>「瀬戸内エリアパス」又は「広島・松山割引きっぷ」の購入者が圏域市町を周遊するツアーに参加する場合</td></tr><tr><td>割引額</td><td>広島広域都市圏割(最大5千円)の割引額に3千円を追加した額</td></tr></table> 圏域市町のPRイベントの開催 227万1千円 7年度の大阪・関西万博を訪れる国内外の観光客の圏域内への誘致を見据え、関西地方において、圏域市町の観光資源や特産品のPRイベントを開催する。 修学旅行誘致事業 819万1千円 来広修学旅行生の誘致に向けた取組を実施する。 (主な実施内容) ①全国の学校等への個別誘致訪問 ②県外の教員を対象とした平和学習講習会の開催 ③県外の教員を招へいして修学旅行コースを体験してもらう研修会の実施	要件	「瀬戸内エリアパス」又は「広島・松山割引きっぷ」の購入者が圏域市町を周遊するツアーに参加する場合	割引額	広島広域都市圏割(最大5千円)の割引額に3千円を追加した額	
要件	「瀬戸内エリアパス」又は「広島・松山割引きっぷ」の購入者が圏域市町を周遊するツアーに参加する場合						
割引額	広島広域都市圏割(最大5千円)の割引額に3千円を追加した額						

事業名	事業費	説明
(2) ビジターズの受入環境づくり	686万3千円 財源内訳 〔 雑入 123万4千円 〕 一般財源 562万9千円 〕	外国人旅行者の受入環境整備 440万3千円 無料公衆無線LAN環境の整備 364万2千円 外国人旅行者向け街角観光案内所「トラベルパル・インターナショナル」の設置・運営等 76万1千円 クルーズ客船誘致事業 246万円 クルーズ客船寄港による観光需要を地域活性化につなげるため、広島県等と構成する広島港客船誘致・おもてなし委員会に参画し、歓迎式典、観光案内等を実施する。 事業費 1,044万5千円 〔 負担区分 〕 広島市 246万円 広島県 522万5千円 廿日市市 246万円 広島商工会議所 30万円 〕
(3) MICEの推進	7,925万9千円 財源内訳 〔 貸付金元利収入 500万円 〕 雑入 297万5千円 一般財源 7,128万4千円 〕	MICE受入態勢の整備 307万8千円 歴史的建造物や文化施設等での会議の開催など、特別感や地域特性を演出するユニークベニュー等の充実に向けて、広島広域都市圏の市町と連携して取り組む。 (取組内容) G7広島サミットの開催を契機とした新たなユニークベニューの開発に向け、候補地となる施設等の現地調査等を実施する。 コンベンション誘致助成 4,050万円 国際・国内会議を誘致するため、開催経費の一部を補助する。

事業名	事業費	説明
(4) 広島情報の発信	1,308万円 財源内訳 〔一般財源 1,308万円〕	コンベンション開催に伴う支援 1,575万円 本市で開催する国際会議等の参加者の満足度向上を図るため、シャトルバスの運行支援や伝統芸能等の実演によるおもてなし等の支援を行う。
		コンベンション見本市への出展による誘致活動等 1,363万1千円
		M I C E 施設整備の検討 630万円 「商工センター地区まちづくりビジョン」の策定のため、同地区におけるM I C E 施設整備の実現可能性を検討する。
		瀬戸内4県都市連携観光プロモーション事業 117万9千円 海外メディアを対象に、瀬戸内4県都市共同で、4市の自然、体験、食などの観光資源に関する情報発信等を行う。
		地域の観光資源を活用したプロモーション事業 382万7千円 外国人旅行者の来訪促進のため、広島県等と共同で、アメリカ、フランス、韓国、台湾、中国、香港等を対象としたプロモーション活動を行う。
		S N S 活用プロモーション事業 807万4千円 広島観光地等を題材に作成した漫画のS N S 等での発信

事業名	事業費	説明
「水の都ひろしま」づくりの推進	2,879万4千円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 1,275万円 市債 1,140万円 一般財源 464万4千円〕	水の都ひろしま推進協議会の運営等 9万4千円 広島駅周辺地区の水辺空間における新たなにぎわい創出 2,870万円 民間事業者による移動販売車の誘致やイベント等の実施 320万円 常設店舗用の基盤整備や休憩施設等の整備に係る工事 2,550万円

事業名	事業費	説明
平和大通りの利活用の推進	1億7,240万5千円 財源内訳 国庫補助金 7,659万5千円 市債 5,800万円 一般財源 3,781万円	平和大通りの魅力や価値を高める整備や利活用に向け、官民が連携して取り組む。 本市整備区域における取組 1億3,780万円 整備工事 1億2,900万円 樹勢回復作業の実施 880万円 Park-PFI事業者整備区域における取組 1,222万1千円 Park-PFI事業者公募準備等 整備区域全体における取組 2,238万4千円 ワークショップの開催、社会実験の実施等 1,238万4千円 案内サイン等の実施設計 1,000万円 (スケジュール) 3～5年度 基本計画策定、ワークショップ開催、測量・実施設計等 6年度 市整備区域の工事、事業者公募・選定、ワークショップ開催等 7・8年度 順次整備を実施

事業名	事業費	説明
魅力ある里山づくり	1,927万5千円	中山間地域自伐林業支援事業 943万6千円 健全な森林を育成するため、森林所有者や地域住民等が自ら未利用材を森林から集積・搬出し、薪加工場に売却する活動に対する支援を行う。 半林半X^{エックス}移住者支援事業 983万9千円 中山間地域の担い手を確保するため、林業を行いながら他の仕事でも収入を得る半林半Xに取り組む移住者に対して、自立に向けた支援を行う。
	財源内訳 〔 県補助金 1,442万5千円 〕 〔 一般財源 485万円 〕	

事業名	事業費	説明						
農業の多様な担い手の育成	1億2,175万5千円 財源内訳 〔 県補助金 1,632万5千円 〕 〔 一般財源 1億543万円 〕	「ひろしま活力農業」経営者育成事業 9,566万6千円 若い農業経営者を確保するため、人材の募集から営農に至るまでの支援を総合的に行う。 募集、研修等 581万8千円 農地整備 3,265万円 ビニールハウス等整備費補助 4,919万8千円 (主な拡充内容) 整備費の高騰に伴う1年当たりのリース料の高騰による新規就農者の負担増を軽減するため、リース期間等の見直しを行う。 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>現行</th><th>見直し後</th></tr> <tr> <td>リース期間</td><td>10年間</td><td>15年間</td></tr> </table> ⑧ 生産品目転換促進補助 800万円 葉物野菜以外への品目転換に必要となる農業機械や資材の導入に係る経費を補助する。 対象者 就農4年目から10年目までの者 補助率 1／2 限度額 80万円	区 分	現行	見直し後	リース期間	10年間	15年間
区 分	現行	見直し後						
リース期間	10年間	15年間						

事業名	事業費	説明
		中山間地域「好循環創出支援」事業 150万円 ⑧ 活力就農者地域定着応援型 活力就農者が、中山間地域で継続して営農できるよう、市場価格の変動の影響を受けることなく安定した販路が確保・拡大できるモデル事業を実施する。
対象者	就農10年目までの活力就農者を1人以上含む以下の①②いずれかの団体 ① 3人以上の地域団体等 ② 地域資源を活用した農家ビジネスにつながる取組を行う協同労働団体	
対象となる農作物	以下の①②いずれかの農作物 ① 就農1～3年目までの活力就農者が出荷した葉物野菜 ② 就農4～10年目までの活力就農者が本市の生産品目転換促進事業を活用して品目転換し、出荷した葉物野菜以外	
補助内容	補助対象者と販売先との間で締結した生産供給協定に基づく価格（直近5年間の平均市場価格の85%が下限）を市場価格が上回った場合、その差額に出荷量を乗じた金額を補助	

事業名	事業費	説明
		農業継承円滑化支援事業 1,700万円 本市の市街地及びその周辺地域等において、生産性の高い都市型農業の経営に意欲のある後継者に対し、本市独自の支援を行う。 農業継承初期支援給付金 1,000万円 認定新規就農者等のうち、一定の条件を満たす者に対し、給付金を交付する。 交付額 100万円／年 (5年間を限度) 農業経営に必要な施設の整備等に対する補助 700万円 ビニールハウスなど農業用施設の整備等に要する経費を補助する。 補助率 1／2 限度額 100万円 地域主体の農地利活用支援事業 758万9千円 計画策定支援 8万9千円 地域の共助の取組による農地の利活用に向け、計画を策定する地域団体に対し、専門家の派遣を行う。 計画に基づく取組の実行支援 750万円 計画に基づく事業を実施するために必要な農業機械の購入経費等を補助する。 補助率 1／2 限度額 500万円／地区 (5年間合計)

事業名	事業費	説明
農業生産基盤整備	13億7,824万5千円 財源内訳 〔 県補助金 1億190万円 負担金 56万円 市債 4億6,570万円 一般財源 8億1,008万5千円 〕	小規模農地整備事業 1,580万円 農業者の減少や高齢化等により増加する耕作放棄地の解消を図るため、小規模な農地整備を行う。 4 か所 農道整備 4億1,800万円 狩留家町 ^{たたら} 鉦農道など30路線 水路整備 5億9,756万円 沼田町 ^{こんや} 紺屋水路など43か所 農業用施設維持補修 2億5,288万5千円 ^新 ため池保全事業 9,400万円 ため池の適正な保全管理を行うため、ため池遠隔監視システムを設置する。 80か所 (貯水量 1,000m ³ 以上かつ管理者が遠方に居住しているため池)
健全な森林の育成・保全	3億1,145万5千円 財源内訳 〔 市債 1億5,150万円 一般財源 1億5,995万5千円 〕	林道改良 1億8,400万円 湯来町 ^{きとうたに} 木藤谷線など22路線 林道維持補修 7,658万8千円

事業名	事業費	説明
		森林経営管理推進事業 5,086万7千円 所有者自らが管理できない私有林（人工林）について、本市が管理の委託を受けた上で、意欲と能力のある林業経営者に再委託などを行う。
有害鳥獣対策	1億7,552万1千円 財源内訳 〔国庫補助金 2,256万2千円〕 県補助金 730万円 手数料 1万7千円 一般財源 1億4,564万2千円〕	有害鳥獣捕獲事業 1億6,055万6千円 有害鳥獣を駆除することで、農作物及び生活環境被害に対処する。 （拡充内容） 鳥獣被害防止総合対策協議会が実施する地域住民が主体となった被害防止に係る以下の取組に要する経費を補助する。 ①箱わなの整備 ②有害鳥獣の出没情報や被害状況を共有する体制の構築 ③被害防止に取り組むための研修会の開催 野猿被害対策 286万円 農作物や市民生活に被害を与える野猿から農作物や生活環境を守るための対策を行う。 いのしし捕獲柵等設置事業補助 441万4千円 農家が電気柵、捕獲柵、箱わな、防護柵及び防除網を設置する経費に係る補助を行う。 補助率 1／2

事業名	事業費	説明
		鳥獣被害防除施設共同設置事業 39万1千円 農家及び地域住民が自らの施工により集落規模の防除施設を設置する際、必要な資材を提供する。 鳥獣害緩衝帯整備 730万円 森林を間伐して農地との間に緩衝帯を設け、有害鳥獣が出没しにくい環境を整備する。
魅力ある里海づくり	851万3千円 財源内訳 〔 県補助金 250万円 〕 〔 一般財源 601万3千円 〕	広島かき採苗安定強化事業 351万3千円 良質なかき種苗の安定的確保に向けた対策を推進するため、海水の窒素、リン等の濃度調査を行う。 ⑧ かき殻有効活用促進事業 500万円 海底の底質改善を目的としてかき殻を利用した底質改善剤を散布する場合、漁業協同組合に対し、その購入に要する経費を補助する。

事業名	事業費	説明
中央卸売市場事業 (中央卸売市場事業特別会計)	7,386万2千円 財源内訳 〔 市債 7,220万円 〕 一般財源 166万2千円	新中央市場の整備 新中央市場として、生鮮食料品等の品質管理及び衛生管理の高度化の要請に対応した卸売市場棟などとともに、物販・飲食によるにぎわい施設を整備する。あわせて、民間活力を活用し、余剰地に物流施設を一体的に整備する。 (スケジュール) 29～5年度 基本計画策定、市場施設の計画概要・事業手法の検討等、事業者公募・選定、設計等 6年度 設計等 7～14年度 設計、施設整備を順次実施